

報告 訪欧ミッションを フィンランド、 ポーランドに派遣 ——厳しい国際情勢の中で 日本との協力拡大に期待



高島 誠
たかしま まこと
副会長
ヨーロッパ地域委員長
三井住友銀行会長



東原敏昭
ひがしはら としあき
副会長
ヨーロッパ地域委員長
日立製作所会長

ヨーロッパ地域委員会では、日欧関係の重要性に鑑み、毎年欧州各国にミッションを派遣している。2024年は10月20日から25日にかけて、私たちが共同で団長を務め、10社25人がフィンランド・ヘルシンキおよびポーランド・ワルシャワを訪問した。

フィンランドは1300キロにわたりロシアと国境を接している。ポーランドはウクライナと隣接しており、同国支援の重要拠点となっている。今回のミッションでは、ロシアによるウクライナ侵略以降、地政学的な観点から重要性が高まっている両国を訪問し、政府・経済界要人との懇談を通じて厳しい国際環境の中で両国の情勢認識を聴くとともに、貿易投資、気候変動対策、イノベーション等の分野について意見交換を行った。本稿では、ミッションの模様について紹介したい。

フィンランド

フィンランドは以前から、ロシアへの過度な依存を回避し、軍事のみならず感染症やテロ等に対応するための「包括的安全保障モデル」を推進している。ここで有事の際の政府・企業・国民の役割が明確化されており、自分の国は自分で守るという意識が浸透していることが印象的であった。国民の当事者意識の高さが、世界幸福度ランキングで7年連続1位を獲得していることの背景にあるのだろう。また、ロシアのウクライナ侵略を受けてNATO加盟にかじを切ったことは、ビジネス環境の安定にも寄与しているとの認識であった。

図表 訪欧ミッション訪問先

フィンランド
ベッテリ・オルポ首相、エリナ・ヴァルトネン外務大臣、ヴィツレ・リュドマン経済大臣、カイ・ミュツカネン気候・環境大臣、フィンランド産業連盟、ビジネスフィンランド
ポーランド
クシシュトフ・ガフコフスキ副首相兼デジタル化大臣、ダリウシュ・クリムチャクインフラ大臣、パウリナ・ヘンニグ＝クロスカ気候・環境大臣、クシシュトフ・ボレスタ同副大臣、ヴワディスワフ・バルトシェフスキ外務副大臣、ヤツェク・トムチャク開発・技術副大臣、パヴェル・コヴァルウクライナ復興特使、ポーランド民間経営者連盟

政府幹部との意見交換で、通商政策については、先方より「重要な経済分野については特定国への依存を避けるべきで、究極的には自給できることが理想」との発言があった。しかしながら、全てを自給することは不可能であり、競争力強化のためには自由貿易が不可欠だ。産業界からは、日本とフィンランドが自由貿易の旗振り役となるべきとの声も上がった。

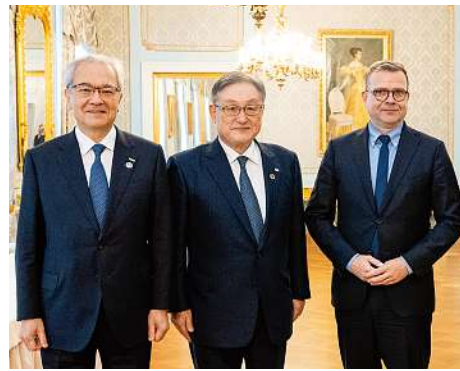
またフィンランドは、約15年前にノキア社が衰退した後で、スタートアップが勢いを増している。研究開発投資を官民合わせて対GDP比4%とすることを目標に、ビジネスフィンランドという政府機関がスタートアップを精力的に支援している。成熟したエコシステムを形成している同国から日本が学べることは多いと実感した。

トナーとして日本との連携を深めたいとの強い期待が示された。

ポーランド

ポーランドは、2004年のEU加盟以降にGDPを3倍に増加させており、中東欧で最大の経済規模を誇る。

ロシアによるウクライナ侵略以降、ポーランドも食料やエネルギー等を含めた広義の安全保障を重視している。ウクライナ支援物資の95%がポーランドを経由しているため、ロシアからはサイバー攻撃の標的とされているが、支援には非常に積極的であり、一心同体と言っても過言ではないような印象を受けた。ウクライナについては、単なる再建でなく、より良い復興を目指すべきとの考えであり、物理的なインフラのみならず、能力支援をはじめソフトインフラにおける協力も重視している。



フィンランド オルポ首相(右)



ポーランド ガフコフスキ副首相(中央)

また、地政学的リスクへの抵抗力を高めるため、高速鉄道や道路をはじめとするポーランド国内のインフラ整備にも取り組んでいる。トウスク政権が2023年に発足して以降EU基金の凍結が解除されたことで、2026年末までに約1300億ユーロが支給される予定

であり、この資金も有効に活用する方針である。日本の新幹線への関心も高く、日本企業の技術に大きな期待が示された。

気候変動対策については、風力や太陽光等の再生可能エネルギーを推進しており、石炭火力の電源構成に占める割合はかつての約80%から56%まで低下している。加えて、ベースロード電源として原子力発電の新規導入を進めている。火力発電の排出削減にも前向きであったが、残念ながらアンモニアや水素の混焼を含むためにEUタクソミーを変更することは極めて困難との反応だった。

ポーランドは、2025年上半期にEU議長国に就任しており、日EU関係上も重要な役割を担う。日本に対しては、アジアの最も重要な戦略的パートナーとして連携強化への期待が示された。今後、交通やエネルギー分野のインフラ整備やウクライナ支援等において日本企業との協力が進むことを期待したい。

各国で内向き志向が強まり、米中対立やウクライナ侵略、中東情勢の緊迫化等が世界の分断に拍車をかけている中、価値観を共有する欧州との連携は重要性を増している。今回の訪問を通じて、両国の安全保障への意識の高さを再確認し、厳しい国際情勢においてこそ同志国である日本との連携を深めたいとの意欲を感じた。今後、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の機会も活用しながら積極的な対話を継続し、欧州各国やEUとの関係強化に貢献したい。

気候変動対策については、2035年カーボンニュートラル実現という野心的な目標を掲げて順調に温室効果ガスの排出削減を進めており、既に電力の94%を原子力および、風力、水力、バイオマスといった再生可能エネルギー等の非化石燃料由来のエネルギーで発電している。またロシアのウクライナ侵略以降、石油、天然ガス、原子力燃料のロシアからの輸入を停止した。電力はEU内で2番目の安さであり、クリーンで安価な電力が競争力につながっている。グリーンへの移行を経済成長のチャンスとして捉えており、14の業種が業界ごとにロードマップを作成している。サーキュラーエコノミーにも注力しており、資源効率の向上を図るとともに、リサイクルを推進している。

オルポ首相など懇談先からは、厳しい国際情勢の中でこそ価値観を共有する戦略的パー